

調布市社会福祉協議会の事業総括

令和 7 年度は、団塊の世代が後期高齢者となる「2025 年問題」への対応が本格化する中、少子高齢化や地域の担い手不足など、地域福祉を取り巻く環境が一層厳しさを増した一年となりました。また、「社会福祉協議会基本要項」が 33 年ぶりに改定され、地域共生社会の実現に向けた社会福祉協議会の役割が改めて示される中、調布社協においても、「いつまでも住みつづけたいと思うまちづくり」を基本理念に掲げ、住民主体の地域福祉活動を推進してまいりました。

年々、複雑化、多様化する地域ニーズに対しては、組織横断的な連携を一層強化しながら、包括的な支援体制づくりに取り組みました。特に、「重層的支援体制整備事業」の推進に向けては、地域福祉コーディネーター及び地域支え合い推進員を中心に、市内福祉 8 圏域における相談支援や地域課題の把握、住民同士の支え合い活動の推進に努めました。制度や分野の枠を超えた連携を進めることで、複合的な課題を抱える世帯への伴走支援や、孤立を防ぐ地域づくりにつなげることができました。

また、地域共生社会の実現に向けて、地域住民、関係団体、行政、ボランティア等との協働を重視し、多様な主体がつながる地域づくりを進めました。高齢者、障がい者、子ども、子育て世帯など、それぞれの立場に寄り添った支援を展開するとともに、地域活動や居場所づくりを通じて、誰もが地域の一員として安心して暮らし続けられる環境整備に取り組みました。

さらに、令和 7 年度は「東京 2025 デフリンピック大会」が日本で初めて開催され、調布市も競技会場の一つとなったことから、障がい理解の促進や共生社会への機運醸成に取り組みました。関係機関や地域団体等と連携しながら、障がいの有無にかかわらず互いを理解し支え合う地域づくりを進めることで、共生社会への意識啓発につなげることができました。

総合福祉センターの移転に向けては、調布市と緊密に協議・調整を重ねながら、利用者の利便性向上やバリアフリー環境の充実、より質の高い福祉サービスの提供に向けて、現場の意見も踏まえながら検討、準備を進めています。

加えて、全国各地で地震や風水害が頻発する中、災害時における要配慮者支援や地域の支え合い体制の重要性が高まっていることから、関係機関との連携強化や地域防災意識の醸成に努めました。また、調布市避難行動要支援者避難支援プラン(総合計画)に基づく、個別避難計画の作成を受託し、随時作成を進めています。

今後も、社会情勢や地域課題の変化を的確に捉えながら、地域住民や関係機関との協働をさらに深め、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることのできる福祉のまちづくりに向け、引き続き取り組んでまいります。